

〔地域協働〕課 行政経営計画書（総括表）

■事務事業の総括

[illegible]

令和 5 年度 事業別行政経営計画書

所属名	地域協働課	予算科目 款-項-目(事業)	2-1-9 (3)
事業名	地域活動推進事業（旧行政区振興事業、地域自治推進事業）		

■基礎情報

目的	第7次総合計画の基本理念に基づき住民自治の確立を目指し、地域自治組織と連携し、新たなまちづくりを目指す。		
事務内容	・ 地域自治組織支援 ・ 区長会事務 ・ 行政区交付金事務	・ 地縁団体許認可事務 ・ 各区掲示板設置 ・ 学習等共同利用施設等管理・修繕	
現在における経過又は課題	・ 「大口町これからの地域づくり検討委員会」からの提案（令和2年11月）を受け、地域自治組織の理事と区長との協議の場づくりとして、区長が地域自治組織の「理事会等」に出席する形を令和3年10月から試行、令和4年度から本格施行した。しかしながら「理事会等」の会議の内容が「協議」に至っていないのが現状 ・ 令和3年度まで毎月、平日昼間に開催していた区長会を令和4年度から年4回（4月、6月、9月、1月）に集約した。また、区長へは年度当初に年間で行政から区長に依頼する内容をまとめた「区長マニュアル」を配布した。このため、区長会の回数は減少したが大きな混乱は見られなかった。 ・ 中小口コミュニティセンター及び上小口学習等供用施設の空調機器については、フロンガス規制の対象となっている機器である。現在、機器の状況は良好であり早急に更新をする必要はないものの中期的な視点をもって更新する必要がある。		
令和5年度の目標又は改善策	・ 地域自治組織の理事と区長が出席する「地域の協議の場」並びに地域自治組織の理事及び地区委員（まちづくり委員）の役割整理 ①「地域の協議の場」 地区の代表である区長を交えた場で「地域の困りごと」の洗い出し ②①で出された「地域の困りごと」に対する解決（対策）案を部会で検討 ※部会については、①で出された「地域の困りごと」に関わる”みんな”（部会員に限らない）が柔軟に関わり解決（対策）案を検討 ③②で検討された解決（対策）案を理事会等で審議→課題に関わる地域住民”みんな”が協力して実施 上記体制が構築できるよう理事及び地区委員（まちづくり委員）並びに区長へ説明し促していく。 ・ 令和2年3月に策定した学共の改修（修繕）計画では、中小口コミュニティセンター及び上小口学習等供用施設の空調機器入れ替えを令和4～5年度に実施するよう計画をしていたが、空調機器の状況及び町財政の状況を鑑み見送ってきた。空調機器の状態は良好ではあるが、いずれ入れ替えは必要であるため系統毎に分けて施工する等、財政負担の平準化を図りながら入れ替えをしていく改修（修繕）計画の見直しを進めていく。		

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系		基本目標	第 6 章	持続可能な地域経営				
		基本政策	第 1 節	まちづくり				
成果 指標	社会の為に役立ちたいと思っている人の割合							
H26 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R7 目標値	
38.3%	37.6%	45.0%	－	－	－	－	50%	

成果指標	地域自治組織の活動に参加したいまたは既に参加している人の割合						
H26 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R7 目標値
30.5%	24.9%	35.0%	-	-	-	-	40.0%

成果指標	地域課題解決事業の実施数						
H26 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R7 目標値
3事業	6事業	9事業	6事業	6事業	6事業	6事業	15事業

■3年間の目標

目 標	・ 地域が一体となり、地域の課題（困りごと）を発見し、解決に向けて協議できるよう促す。 ・ 地域の取組みが町の課題とリンクし事業が実施できるよう職員の地域自治への理解を深める。					
項 目（単位）		R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 目標	R7 目標
事務所設置数		役場内（1） 地域（2）	地域（3）	地域（3）	地域（3）	地域（3）

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R6 年度	・地域自治組織と行政区の連携を図り、「地域の協議の場」が形だけでなく内容的にも充実させる。
R7 年度	・地域自治組織と行政区の連携を図り、「地域の協議の場」が形だけでなく内容的にも充実させる。

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
毎月	各地域自治組織の理事会等（区長参加：地域の協議の場）
随時	地域交付金の地域福祉向上事業を活用した地域課題の解決策を協議・検討
R5. 4	第 1 回区長会
	地域交付金（区⇒地域自治組織 事業計画書提出）
	地域交付金（地域自治組織⇒町 交付申請書提出）
6	第 2 回区長会
9	第 3 回区長会
R6. 1	第 4 回区長会
3	地域交付金（区⇒地域自治組織 実績報告書提出）
	地域交付金（地域自治組織⇒町 実績報告書提出）

■目標又は改善策に対する取組内容

- ・各地域自治組織において、区長が理事に加わり理事会が開催されたり、また、理事に加わらなくても区長が出席する代表者会が開かれ、各区の情報共有や課題の洗い出しを行った。
- ・これまで見送ってきた空調入れ替え計画を進めるため、中小口コミュニティセンター及び上小口学習等供用施設の空調機器において、系統毎に分けて施工する、利用頻度を加味する等、財政負担の平準化を図りながら入れ替えをしていく改修（修繕）計画を作成し、令和 6 年度から 3 か年をかけて施工できるよう財政部局と調整した。

■評価

- ・区長会の回数を減らし、区長に自治組織の会議の場に参加してもらうことで、区の課題を話してもらい、その解決に向けて部会で検討することで、区長を始めとする区の負担軽減へと繋げていくことが目的であり、区長を交えた会議は開くことはできたものの、実際は各区の課題を協議する場とまでにはいたっていないのが現状である。自治組織が地域の中間支援組織として認識してもらえるよう、自治組織の意義を理解してもらうとともに、自治組織の事務所機能の強化が重要である。
- ・令和 6 年度以降、改修（修繕）計画に基づき着実に工事を進める。

令和 5 年度 事業別行政経営計画書

所属名	地域協働課	予算科目 款-項-目(事業)	2-1-9 (4)
事業名	まちづくり活動推進事業		

■基礎情報

目的	地域住民や活動団体、行政が共に育ち合い、役割分担しながら、協力できる機運を高めることで、豊かで質の高いまちづくりを推進する。		
事務内容	・活動団体事務支援 ・町民活動センターの運営 ・元気なまちづくり事業	・まちづくり活動促進委員会 ・やろ舞い大祭 ・ふれあいまつり	
現在における経過又は課題	・まちづくり活動の拠点となる「町民活動センター」の充実 センターの登録団体数、来室者数は順調に増加しており、まちづくり活動の拠点として認知されてきている。運営を務める「まちなっと大口」の組織力強化も進んでおり、今後もセンターの機能『出会い・ふれあいの場』『つながりの場』を充実させるため、引き続き、多様な主体が関わられるような仕掛けを検討していく。 ・多様な団体がディスカッションできる場づくり 団体交流会、フォーラムなどを実施し、団体同士の交流を図る中で、参加者同士がつながることにより新たな取組みも生まれてきている。今後は、団体、企業、地域、行政、学校など多様な主体が協力し、地域課題に取り組む必要がある。 中間支援組織を中心に、多様な主体による対話の場をつくり、様々な形の協働を提案していく必要がある。 ・まちづくり応援の仕組み 平成29年度にNPOを主体とした従来の応援制度を見直し、地域自治組織、行政区等の地縁団体まで支援の対象を拡大した。しかしながら、活動団体の高齢化に伴う解散がある中、新規団体の立上げは活発に行われていない。団体に対する支援方法を改めて検討、整理する必要がある。 ・地域活動における様々な手法の検討 継続的に活動していくためには、オンラインの活用など様々な手法を取り入れる必要がある。また、ライフスタイルの多様化により、団体活動の在り方、携わり方が変化している。町民が自分に合った形で団体活動に参加できるような形を新たに考える必要がある。		
令和5年度の目標又は改善策	・地域課題に対応できる取組みが生まれるよう、中間支援団体とともに多様な主体が連携するきっかけづくりの場を創出する。 ・シニア世代や若者がまちづくりに参加・参画できるきっかけづくりを行い、個人での活動も応援する仕組みを検討する中で、まちづくりの担い手を発掘する ・まちづくり応援の仕組みを団体に利用しやすくするよう見直しを行うとともに、制度の仕組みの整理を行う。		

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系		基本目標	第 6 章	持続可能な地域経営				
		基本政策	第 1 節	まちづくり				
成果 指標	ボランティア活動に参加している人の割合							
H26 実績値	R1 実績値	R2 目標値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R7 目標値	
22.0%	20.1%	25%	－	－	－	－	30.0%	

■3年間の目標

目 標	・町民活動センターを拠点に個々の団体がつながり合い、交流や連携が生まれるようにする。 ・行政と団体の連携・協働に加え、活動団体同士、また活動団体と地域の交流・連携を促進する。					
項 目（単位）		R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 目標	R7 目標
講座、フォーラムの実施		講座(2) フォーラム(1)	講座(1) フォーラム(1)	講座(2) フォーラム(1)	講座(2) フォーラム(1)	講座(2) フォーラム(1)

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R6 年度	多様な主体が得意なことを共有することで、まちづくり活動が活発に行えるような基盤を整える
R7 年度	多様な主体が得意なことを共有することで、まちづくり活動が活発に行えるようマッチングする。

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
9	やろ舞い大祭
11	ふれあいまつり
通年	町民活動センター機能の充実、協働会議（月1回）
隔月	まちづくり情報紙の発行（偶数月）
未定	各種講座等 活動団体等スキルアップ講座 人材発掘講座（65歳のあなたへ（旧名称：65歳の同窓会）） まちづくり協働フォーラム
随時	アドバイザー相談会

■目標又は改善策に対する取組内容

- ・まちなっくとともに、協働から総働へと題して協働フォーラムを開催し、自分事として地域でできることのアイデア出しを行い、地域で活動する方との連携のきっかけづくりを行った。
- ・住民向け講座として、参加者同士で交流を通し、今後地域で活動するきっかけづくりや団体の活動PRとして、令和5年度に65歳になる方及び既に65歳の方を対象に、65歳のあなたへ、極める大人のチャレンジ講座を開催、また、昨年度極める大人のチャレンジ講座に参加した方を対象に、極める大人のチャレンジ講座＋1（プラスワン）を開催した。
- ・令和5年度から上限5万円の少額助成金制度を設け、まずはやってみるの支援をできるようにした。

■評価

- ・地域の中で顔が繋がり、地域へ参加するきっかけの一助となったことは評価できる。
- ・講座の中で、団体のPRを織り込み、団体活動の理解及び参加への意欲向上、誰かの役に立つ喜びや生きがいへと繋げることができたことは評価する。一方で、以前の65歳とは違い、仕事をしている方も多く、参加者が少ない状況である。また、若い世代を始め、もっとまちづくりに携わる人材の発掘を創出する仕組みづくりを検討する必要がある。
- ・2団体が新規事業（子育て支援、賑わい創出）を行い、まちづくりに寄与したことは評価できる。

令和 5 年度 事業別行政経営計画書

所属名	地域協働課	予算科目 款-項-目(事業)	2-1-9 (5)
事業名	活動団体支援事業		

■ 基礎情報

目的	・ 地域振興団体（子ども会連絡協議会・老人クラブ連合会・さくらメイト）の自主性と活動理念を尊重し、まちづくりや地域づくりに寄与する団体活動を支援する。 ・ 老人福祉センターのコンセプトに基づき、施設の活性化を図る。		
事務内容	・ 老人福祉センター指定管理業務 ・ 老人クラブ事務		・ 子ども会事務 ・ さくらメイト事務
現在における経過又は課題	老人福祉センターの指定管理 ・ スタッフの高齢化が進んでおり、突発的なスタッフの入れ替わりも出てきている。平成31年度から現在の事務長が就任しているが団体の継続性を確保するために、事務長以外の事務局職員の安定雇用が必要である。令和4年度には6月、10月にそれぞれ事務局職員を採用できたため継続的に勤務していただけるよう留意する必要がある。 ・ 老人福祉センターの設備が経年劣化してきているため、優先順位をつけながら計画的に修繕を行う必要がある。 老人クラブ ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年、3年度と過去2年間グラウンドゴルフ大会等が実施できなかったが、令和4年度は久しぶりに実施できた。 ・ 約8年間に一度、開催地がまわってくる尾北地区（犬山、江南、岩倉、扶桑、大口）大学講座の開催地が令和5年度大口町にまわってくる。 子ども会 ・ 事務局運営強化のため平成28年度から「まちなっと大口」に子ども会事務局の事務（会計事務を含む。）を委託している。 ・ 地区によっては会員数の減少に伴い、支える保護者の数も減っていることから、活動を維持することが難しくなっている。 ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、子ども会連絡協議会及び各単位子ども会の事業にも影響が出ており、これまでと同じ事業の継続は難しくなっている。		

令和5年度の 目標又は 改善策	老人福祉センター ・安定した事務局機能が図られるよう、事務員の継続勤務等について引き続き支援する。 - また、平成15年度の施設改修時から使用している憩いの湯ろ過機について、機器更新時期を検討していく。 老人クラブ ・尾北地区（犬山、江南、岩倉、扶桑、大口）大学講座が滞りなく開催できるよう支援する。 子ども会 ・役員の負担軽減を図るため、限られた状況の中で実施可能な事業を行う。 ・役員負担軽減のため中学生のボランティアや、他団体と連携して活動をする。
-----------------------	--

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系		基本目標	第 6 章	持続可能な地域経営				
		基本政策	第 1 節	まちづくり				
成果 指標	社会の為に役立ちたいと思っている人の割合							
H26 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R7 目標値	
38.3%	37.6%	45.0%	－	－	－	－	50.0%	

■3年間の目標

目 標						
項 目（単位）		R3 実績	R4 実績	R5 実績値	R6 目標	R7 目標

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R6 年度	老人クラブ、子ども会の会員数の確保
R7 年度	老人クラブ、子ども会の会員数の確保

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
4～	子ども会理事会（年４回） 老人クラブ理事会（毎月）
5月25日	尾北地区（犬山、江南、岩倉、扶桑、大口）大学講座
5月	子ども会 年少リーダー研修

■目標又は改善策に対する取組内容

老人福祉センター

- ・事務局は令和４年度体制を維持し、事務局機能の安定を図った。ろ過機については、保守業者と相談し、部品交換により機器機能の維持を図った

老人クラブ

- ・尾北地区（犬山、江南、岩倉、扶桑、大口）大学講座を５月２５日に滞りなく開催することができた。

子ども会

- ・紙ヒコーキ大会は、大会運営にボランティアとして中学生に協力を得て年２回実施した。
年少リーダー研修は、「いざに備える防災体験」と題して消防署や消防団に協力を得て実施した。

■評価

- ・事務局は昨年と同様の体制で運営をすることができたが、事務局の負担は大きく、もっと安定した運営ができる体制づくりが必要となる。また、風呂やさくら屋などでも勤務する職員が退職してしまったり、定着しなかったりして安定的な運営を維持することが難しい状況にある。
- ・大学講座は老人クラブ内で各部会を作って役割分担を行い、町は大会開催に向けて連絡調整や当日の企画立案に協力し、大学講座を滞りなくスムーズに行うことができた。
- ・紙ヒコーキ大会は、半日で２回の実施にし、また、中学生ボランティアの協力により運営もスムーズに行うことができた。年少リーダー研修も消防署や消防団を巻き込んだことで、ともに役員の負担軽減につながった。また、当日は、親子での参加が多く、子ども会活動を知ってもらうきっかけとなった。

令和 5 年度 事業別行政経営計画書

所属名	地域協働課	予算科目 款-項-目(事業)	2-1-9 (6)
事業名	男女共同参画社会推進事業		

■基礎情報

目的	男女が共に尊重し合い、協力し合い、個を尊重できるまちを目指し、「男女が共に生き共に輝く まちづくり」に取り組む。		
事務内容	・啓発事業協働事業 ・男女共同参画プラン進捗状況調査 ・各種調査 ・男女共同参画推進会議		
現在における経過又は課題	・男女共同参画社会の実現に向けた地道な啓発事業を継続しているが、その効果測定が難しい。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、男女共同参画に関わる課題が顕在化しており、固定的な性別役割分担意識も依然として残っていることから、様々な分野への女性の参画や、男性の家事・育児参画などを阻害せぬよう、引き続き、男女共同参画プランに基づく継続的な取り組みが不可欠である。		
令和 5 年度の目標又は改善策	・第五次おおぐち男女共同参画プランの基本目標「男女が共に生き 共に輝く まちづくり」を実現するため、NPO登録団体ハモーン（おおぐち男女共同参画懇話会）と協働で、なじみ易くより多くの方に興味をもってもらえる内容の男女共同参画に関する広報記事の連載や講演会等啓発事業を実施する。 ・今年度からスタートする第五次プランに掲げる各種事業を全庁的な取組として着実に進めるとともに、逐次、その進捗を確認する。		

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系		基本目標	第 4 章	人の知恵・技・情報が活きる元気コミュニティを創造する				
		基本政策	第 2 節	男女共同参画				
成果 指標	審議会等への女性の登用率							
H26 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R7 目標値	
17.9%	24.7%	25.1%	24.8%	25.0%	26.0	28.0	30.0%	

成果 指標	講演会・研修会への参加者数						
H26 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R7 目標値
50 人	18 人	0 人	0 人	33 人	65 人	80 人	100 人

■3年間の目標

目 標						
項 目（単位）		R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 目標	R7 目標

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R6 年度	地域における女性の活躍（役員等への登用など）の促進を図る。
R7 年度	地域における女性の活躍（役員等への登用など）の促進を図る。

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
4	協働契約締結 毎月 広報おおぐちに啓発記事を連載
7	啓発紙ハモーンの作成
R6.1	研修会の開催 対象：町職員 男女共同参画推進会議（年2回開催：10月、R6.2）

■目標又は改善策に対する取組内容

- ・毎月1回広報おおぐちにおしゃべり△（サンカク）サロンの記事を掲載するとともに、年1回の啓発紙「ハモーン」を発行した。
- ・第5次おおぐち男女共同参画プランの取り組みの1つとして、パートナーシップ宣誓制度の導入の検討及び主査以上を対象として「性の多様性・性的マイノリティ（L G B T Q）の理解を深めると題し研修会を開催した。また、進捗状況については、各課に取り組み状況調査を実施した。

■評価

- ・おしゃべり△（サンカク）サロンの記事を日常の事象から男女平等や性差等を説明し、わかりやすい記事にしたことで、男女共同参画の理解がしやすくなったことは評価できる。
- ・第五次プランに掲げる個を尊重する人づくりの一助になったこと、職員の理解を深めることができたことは評価できる。また、各課において第5次おおぐち男女共同参画プランに基づき着実に取り組みがなされていることは評価できる。

令和 5 年度 事業別行政経営計画書

所属名	地域協働課	予算科目 款-項-目(事業)	1-1-1 (2)
事業名	国際交流事業		

■ 基礎情報

目的	国際理解を深め、多文化共生のまちづくりを推進する		
事務内容	・ 日本語教室支援 ・ ホームステイ補助金事務 ・ 国際交流事業推進委員会	・ 海外派遣事業 ・ 海外派遣サポート事業 ・ 多文化共生サポート事業	
現在における 経過又は課題	・ 日本語教室 C e r e j a カフェは毎週土曜日の 18 時から開催しているが、学習者の定着が悪い。 ・ 平成 31 年度に子ども向け日本語教室ボランティア養成講座を実施。その養成講座の受講者により、令和 2 年 7 月に「あいうえ O g u c h i」を設立。町内児童生徒を対象に、毎週木曜日に子ども向け日本語教室を開室している。 ・ 「あいうえ O g u c h i」の参加児童生徒数が増加傾向であるが、対応できるボランティアや、送迎ボランティアの数が不足している状況。しかし児童のために開設日の増設を検討するため、新たなボランティアの確保に向けたボランティア養成講座を開催している。 ・ 子どもの進学、就学、生活面などの相談が増えてきているため、教育委員会や学校など関係機関と連携し途切れのない対応をしていく必要がある。 ・ 多様な価値観をもった外国籍住民にとって暮らしやすい多文化共生社会の実現が課題となっている一方、日本語教室等において外国籍住民のニーズを把握していく必要がある。 ・ 平成 21 年度から海外派遣事業を継続実施しているが、ここ 3 年間は新型コロナウイルス感染症の影響により海外派遣事業を中止しており、今年度も中止とした。一方で、SDGs、グローバル社会など世界を取り巻く状況が大きく変化していることから、実施の意義や目的も含め、事業全体の見直しをする必要がある。		

令和５年度の 目標又は 改善策	・日本語教室C e r e j aカフェやあいうえO g c h iの活動を充実及び日本語教室ボランティアや多文化共生に関する事業等への協力者を増やすために、ボランティア養成講座とスキルアップ講座を行う。 ・日本語教室に参加する外国籍児童生徒が増加傾向にあること、また平成３１年４月から施行となった新入国管理法により、家族の帯同が可能となり、児童生徒も増加する見込みである。そのような児童生徒への日本語教育を行える環境づくりについて検討し、実施に向けての整備を進めていくため、教育委員会や各学校と連携していく。 ・多文化共生レインボー（N P O、ボランティアや海外派遣の参加者等）と協力して、多文化共生社会の推進に係る事業や日本語教室を充実させるために、外国人が気軽に訪問、相談できる環境づくりを継続する。 ・令和５年度は、国内において国際感覚の醸成の機会を提供するグローバル研修事業を実施し、異文化理解、S D G s、キャリアをテーマにグローバル社会に必要な力を養成することを目指す。また、令和６年度の海外派遣事業の実施に向けて、従来の海外派遣事業に捉われず、現代が求める人材への一助となるような大口町独自の学びのある海外派遣事業の計画を進める。
--------------------------------	---

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系		基本目標	第 4 章	人の知恵・技・情報が活きる元気コミュニティを創造する			
		基本政策	第 3 節	多文化共生・交流・平和			
成果 指標	国際理解講座等への参加者数						
H26 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R7 目標値
150 人	104 人	40 人	11 人	43 人	22 人		250 人

成果 指標	外国籍住民の地域活動・イベント等への参加数						
H26 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R7 目標値
50 人	62 人	0	0	0	10 人		200 人

■3年間の目標

目 標	生活支援の充実						
項 目（単位）			R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 目標	R7 目標
多文化共生のための防災訓練や交通安全教室の実施				0	22 人	30 人	30 人

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R6 年度	外国籍住民と日本人住民の交流を図りながら、「多文化共生社会のための防災訓練、防災教室」を実施していく。
R7 年度	外国籍住民と日本人住民の交流を図りながら、「多文化共生社会のための防災訓練、防災教室」を実施していく。

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
	・多文化共生関係団体連絡会議（多文化共生レインボー）開催（年３回） ・ボランティア募集（随時） ・外国籍住民向け講座 ・国内グローバル研修事業（８月） ・外国人が気軽に集える環境づくり （日本語教室C e r e j aカフェ：毎週土曜日、あいうえO g u c h i：木曜日） ・国際交流事業推進委員会 ・ふれあいまつり参加（多文化共生レインボー）

■目標又は改善策に対する取組内容

- ・あいうえO g c h iが企業とのボランティアマッチングイベントに参加した。また、多文化共生レインボーにおいて、愛知県国際交流協会と共催してボランティアのスキルアップ講座を開催した。
- ・あいうえO g c h iが学校及び学校教育課との連携により児童生徒の情報交換を実施した。また、不定期であるが土曜日の日本語教室開催に向けて検討した。
- ・外国籍住民を対象に豊田市へ防災・交通安全体験学習ツアーを実施したり、着付け体験を行ったりした。また、外国籍住民の交流の場として、親子d e ★たのしいおはなしと工作教室を開催した。
- ・外国籍の留学生との「英語」による交流を通して主体性・積極性・コミュニケーション力を育むとともに、世界の多様な価値観や文化の違いを理解し、これらを尊重する人材の育成を目的に国内グローバル研修を実施した。また、来年度の海外派遣事業は、大口町独自の学びのある計画となるよう検討した。

■評価

- ・企業の協力により数人のボランティアの確保ができた。また、学生ボランティアが１人定着し、昨年度より運営体制の強化に繋がったことは評価できる
- ・あいうえO g c h iが西小学校の入学説明会に出向き、対象親子へ日本語教室の説明を行った。また、土曜日の日本語教室については２回開催し、外国籍の児童生徒への日本語教育を行える環境づくりに取り組んだことは評価できる。一方、日本語教室に通うべき児童は潜在的に居り、それらの子を受け入れるためには、ボランティア不足の解消を図ることが引き続き課題となっている。
- ・多文化共生レインボーが企画した講座により、外国籍の方が日本の文化や日本人が当たり前のよう知っている情報を学ぶことができ、また、外国籍住民同士のつながりの場ができたことは評価できるため、今後も継続して実施していく。
- ・中学生１２名、高校生４名が参加し、異文化理解、SDGs等を学ぶことで、英語力やコミュニケーション力の必要性、遠い国の問題でも自分にできることはたくさんあることを知ることができ、とても有意義なものとなった。また、この研修を生かしつつ、大口町独自の海外派遣事業として、大口町に本社を構える企業の海外拠点の視察とともに、国内拠点を視察するプログラムを研修に組み込むことで、大口町への愛着形成や将来大口町で働きたいといった気持ちの醸成に繋がるような研修を考えることができた。